

**【参考】企業会計基準第12号「四半期財務諸表に関する会計基準」（最終改正平成21年3月27日）からの改正点**

以下の比較表では、企業会計基準第12号「四半期財務諸表に関する会計基準」（最終改正平成21年3月27日）からの改正部分に下線を付している。

改正後	改正前
<p><b>企業会計基準第12号</b> <b>「四半期財務諸表に関する会計基準」</b></p> <p style="text-align: right;">平成19年 3月14日 改正平成20年12月26日 改正平成21年 3月27日 <u>最終改正平成21年 6月26日</u> 企業会計基準委員会</p>	<p><b>企業会計基準第12号</b> <b>「四半期財務諸表に関する会計基準」</b></p> <p style="text-align: right;">平成19年 3月14日 改正平成20年12月26日 <u>最終改正平成21年 3月27日</u>  企業会計基準委員会</p>
<p><b>会計基準</b> <b>四半期連結財務諸表の作成基準</b> <b>開示</b> <b>注記事項</b></p> <p>19. 四半期連結財務諸表には、次の事項を注記しなければならない。 (1)～(13) (省 略) (14) <u>四半期会計期間の末日に継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であって、当該事象又は状況を解消するあるいは改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるときは、その旨及びその内容等。ただし、四半期会計期間の末日後において、当該重要な不確実性が認められなくなった場合は、注記することを要しない。</u></p> <p>(以下 略)</p>	<p><b>会計基準</b> <b>四半期連結財務諸表の作成基準</b> <b>開示</b> <b>注記事項</b></p> <p>19. 四半期連結財務諸表には、次の事項を注記しなければならない。 (1)～(13) (省 略) (14) <u>四半期会計期間の末日に継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する場合には、その旨及びその内容、継続企業の前提に関する重要な疑義の存在及び経営者の対応等</u></p> <p>(以下 略)</p>

改正後	改正前
<p><b>四半期個別財務諸表の作成基準</b></p> <p><b>開示</b></p> <p><b>注記事項</b></p> <p>25. 四半期個別財務諸表には、次の事項を注記しなければならない。</p> <p>(1)～(11) (省 略)</p> <p>(12) 四半期会計期間の末日に継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であって、当該事象又は状況を解消するあるいは改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるときは、その旨及びその内容等。ただし、四半期会計期間の末日後において、当該重要な不確実性が認められなくなった場合は、注記することを要しない。</p> <p>(以下 略)</p>	<p><b>四半期個別財務諸表の作成基準</b></p> <p><b>開示</b></p> <p><b>注記事項</b></p> <p>25. 四半期個別財務諸表には、次の事項を注記しなければならない。</p> <p>(1)～(11) (省 略)</p> <p>(12) 四半期会計期間の末日に継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する場合には、その旨及びその内容、継続企業の前提に関する重要な疑義の存在及び経営者の対応等</p> <p>(以下 略)</p>
<p><b>適用時期等</b></p> <p><b>(平成 21 年 3 月改正会計基準)</b></p> <p>28-5. 平成 21 年 3 月改正の本会計基準（以下「平成 21 年 3 月改正会計基準」という。）（ただし、第 11 項及び第 13 項を除く。）の適用時期は、平成 20 年に改正された企業会計基準第 21 号「企業結合に関する会計基準」（以下「平成 20 年改正企業結合会計基準」という。）と同様とする。</p> <p>28-6. 後入先出法における売上原価修正の削除に関連した平成 21 年 3 月改正会計基準第 11 項及び第 13 項の適用時期は、平成 20 年 9 月に改正された企業会計基準第 9 号「棚卸資産の評価に関する会計基準」（以下「棚卸資産会計基準」という。）の適用時期と同様とする。</p>	<p><b>適用時期等</b></p> <p><b>(平成 21 年改正会計基準)</b></p> <p>28-5. 平成 21 年改正の本会計基準（以下「平成 21 年改正会計基準」という。）（ただし、第 11 項及び第 13 項を除く。）の適用時期は、平成 20 年に改正された企業会計基準第 21 号「企業結合に関する会計基準」（以下「平成 20 年改正企業結合会計基準」という。）と同様とする。</p> <p>28-6. 後入先出法における売上原価修正の削除に関連した平成 21 年改正会計基準第 11 項及び第 13 項の適用時期は、平成 20 年 9 月に改正された企業会計基準第 9 号「棚卸資産の評価に関する会計基準」（以下「棚卸資産会計基準」という。）の適用時期と同様とする。</p>
<p><b>(平成 21 年 6 月改正会計基準)</b></p> <p>28-7. 平成 21 年 6 月改正の本会計基準（以下「平成 21 年 6 月改正会計基準」という。）第 19 項(14)及び第 25 項(12)は、平成 21</p>	<p>(新 設)</p>

改正後	改正前
<p><u>年6月30日以後終了する四半期会計期間から適用する。</u></p>	
<p><b>議 決</b></p> <p>29-3. <u>平成21年3月改正会計基準は、第173回企業会計基準委員会に出席した委員13名全員の賛成により承認された。なお、出席した委員は、以下のとおりである。</u> (以下 略)</p> <p>29-4. <u>平成21年6月改正会計基準は、第179回企業会計基準委員会に出席した委員14名全員の賛成により承認された。なお、出席した委員は、以下のとおりである。</u> (以下 略)</p>	<p><b>議 決</b></p> <p>29-3. 平成21年改正会計基準は、第173回企業会計基準委員会に出席した委員13名全員の賛成により承認された。なお、出席した委員は、以下のとおりである。 (以下 略)</p> <p>(新 設)</p>

改正後	改正前
<p><b>結論の背景</b> <b>検討の経緯</b></p> <p>30-3. 平成 21 年 3 月改正会計基準は、平成 20 年 9 月改正の棚卸資産会計基準により選択できる評価方法から後入先出法が削除されたことや、平成 20 年改正企業結合会計基準における持分プーリング法の廃止等に対応して、技術的な改正を行ったものである。</p> <p>30-4. <u>平成 21 年 6 月改正会計基準は、平成 21 年 4 月に改正された財務諸表等規則等により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であって、当該事象又は状況を解消するあるいは改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるときに注記が求められることとなったことを踏まえて、改正を行ったものである。</u></p>	<p><b>結論の背景</b> <b>検討の経緯</b></p> <p>30-3. 平成 21 年改正会計基準は、平成 20 年 9 月改正の棚卸資産会計基準により選択できる評価方法から後入先出法が削除されたことや、平成 20 年改正企業結合会計基準における持分プーリング法の廃止等に対応して、技術的な改正を行ったものである。</p> <p>(新 設)</p>
<p><b>四半期財務諸表の作成基準</b> <b>四半期特有の会計処理</b> <b>(その他の四半期特有の会計処理)</b></p> <p>49. 四半期財務諸表の性格として「実績主義」を貫徹した場合、売上原価や営業費用に関して繰延処理や繰上計上は認められないこととなるが、平成 19 年会計基準では、例外的に、原価差異の繰延処理と後入先出法における売上原価修正を認めるかどうかについて検討を行った。</p> <p>これらは、「中間財務諸表作成基準」の改訂時に「予測主義」から「実績主義」に基本的な考え方を変更する際に、相対的にみて恣意的な判断の介入の余地が大きい等の理由により削除された処理である。しかし、四半期財務諸表では、中間財務諸表よりも売上原価が操業度等により大きく変動し、売上高と売上原価の対応関係が適切に表示されない可能性があるため、売上原価に関連するこの 2 項目については例外的に四半期特有の会</p>	<p><b>四半期財務諸表の作成基準</b> <b>四半期特有の会計処理</b> <b>(その他の四半期特有の会計処理)</b></p> <p>49. 四半期財務諸表の性格として「実績主義」を貫徹した場合、売上原価や営業費用に関して繰延処理や繰上計上は認められないこととなるが、平成 19 年会計基準では、例外的に、原価差異の繰延処理と後入先出法における売上原価修正を認めるかどうかについて検討を行った。</p> <p>これらは、「中間財務諸表作成基準」の改訂時に「予測主義」から「実績主義」に基本的な考え方を変更する際に、相対的にみて恣意的な判断の介入の余地が大きい等の理由により削除された処理である。しかし、四半期財務諸表では、中間財務諸表よりも売上原価が操業度等により大きく変動し、売上高と売上原価の対応関係が適切に表示されない可能性があるため、売上原価に関連するこの 2 項目については例外的に四半期特有の会</p>

改正後	改正前
<p>計処理を認めた方が経済的実態をより適切に表し、財務諸表利用者に対して将来の業績予測に資する情報を提供することができるという見方がある。また、平成12年に改訂されたカナダ基準では、「実績主義」を採用しつつ、原価差異の繰延処理や後入先出法における売上原価修正を特例として定めている。</p> <p>検討の結果、四半期決算では、年度決算や中間決算よりも短い会計期間の中で企業集団又は企業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する情報を適切に提供しなければならないという点を踏まえ、平成19年会計基準では、原価差異の繰延処理と後入先出法における売上原価修正について一定の条件を満たした場合には、継続適用を条件に四半期特有の会計処理として認めることとした。なお、後入先出法における売上原価修正については、平成20年9月に改正された棚卸資産会計基準において、選択できる評価方法から後入先出法が削除されたことから、平成21年3月改正会計基準で削除されている。</p>	<p>計処理を認めた方が経済的実態をより適切に表し、財務諸表利用者に対して将来の業績予測に資する情報を提供することができるという見方がある。また、平成12年に改訂されたカナダ基準では、「実績主義」を採用しつつ、原価差異の繰延処理や後入先出法における売上原価修正を特例として定めている。</p> <p>検討の結果、四半期決算では、年度決算や中間決算よりも短い会計期間の中で企業集団又は企業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する情報を適切に提供しなければならないという点を踏まえ、平成19年会計基準では、原価差異の繰延処理と後入先出法における売上原価修正について一定の条件を満たした場合には、継続適用を条件に四半期特有の会計処理として認めることとした。なお、後入先出法における売上原価修正については、平成20年9月に改正された棚卸資産会計基準において、選択できる評価方法から後入先出法が削除されたことから、平成21年改正会計基準で削除されている。</p>
<p><b>開示</b> <b>(継続企業の前提に関する重要な不確実性)</b></p> <p>60. 継続企業の前提に重要な疑義が存在する場合の注記については、公認会計士又は監査法人の責任やレビュー手続との関係も考慮に入れて慎重に対応すべきであるという意見がある。その一方、財務諸表利用者の強い開示ニーズが指摘されているとともに、米国では公認会計士又は監査法人のレビュー手続を前提とした開示が行われている。</p> <p>検討の結果、平成19年会計基準では、財務諸表に対する二重責任の原則を前提として、継続企業の前提に重要な疑義がある場合の注記を求めることとした。</p>	<p><b>開示</b> <b>(継続企業の前提への重要な疑義)</b></p> <p>60. 継続企業の前提に重要な疑義が存在する場合の注記については、公認会計士又は監査法人の責任やレビュー手続との関係も考慮に入れて慎重に対応すべきであるという意見がある。その一方、財務諸表利用者の強い開示ニーズが指摘されているとともに、米国では公認会計士又は監査法人のレビュー手続を前提とした開示が行われている。</p> <p>検討の結果、本会計基準では、財務諸表に対する二重責任の原則を前提として、継続企業の前提に重要な疑義がある場合の注記を求めることとした(第19項(14)及び第25項(12)参照)。<u>しかしながら、開示対象となる四半期会計期間において新たに継続企業の前提に重要な疑義が生じた場合、四半期財務諸表を作成する日までに、当該疑義を解消又は大幅に改善するための経営計画などを策定することは実務上困難なことも考えられ</u></p>

改正後	改正前
<p>60-2. その後、平成 21 年 4 月に改正された財務諸表等規則等では、<u>国際的な取扱いとの整合性等の理由により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する場合に直ちに注記を求める取扱いが見直され、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であって、当該事象又は状況を解消するあるいは改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるときに、経営者が、その評価の手順にしたがって、当該事象又は状況が存在する旨及びその内容、当該事象又は状況を解消するあるいは改善するための対応策、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる旨とその理由、及び当該重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しているか否かを注記することが求め</u></p>	<p><u>る。したがって、四半期財務諸表においては、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する旨及びその内容、継続企業の前提に関する重要な疑義の存在及び経営者の対応等に関する注記を求めることとした。</u></p> <p><u>この場合における経営者の対応等には、当該重要な疑義の影響を四半期財務諸表に反映しているか否かに関する記載を行うほか、重要な疑義を解消するための経営計画がある場合にはその内容、重要な疑義を解消するための経営計画がない場合には経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが合理的と判断した理由を記載することが考えられる。なお、後者の場合においても、例えば、債務超過であるときや重要な債務の不履行等の可能性が高いときには、当該事由の解消の見通し等を記載することが必要であると考えられる。</u></p> <p><u>また、四半期会計期間の末日に存在した継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が、四半期財務諸表を作成する日までの間に解消又は大幅に改善した場合、若しくは当該事象又は状況が変化した場合には、その旨及びその経緯も含めて記載することが必要であると考えられる。</u></p> <p>(新 設)</p>

改正後	改正前
<p><u>られることとなった。</u>  <u>このため、四半期財務諸表においても、年度の財務諸表の取扱いを踏まえ、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合に、その旨及びその内容等に関する注記を求めることとした（第19項(14)及び第25項(12)参照）。</u></p> <p>60-3. <u>ここで、その内容等を記載するにあたっては、直前の年度又は直前の四半期会計期間（以下「前会計期間」という。）の末日から当四半期会計期間末までに継続企業の前提に関する重要な不確実性に特段の変化がない場合には、前会計期間の注記を踏まえる必要があると考えられる。一方、当四半期会計期間末において新たに継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合等には、四半期決算の特性も考慮してその内容等を記載する必要があると考えられる。</u></p> <p><u>なお、四半期会計期間の末日後、四半期財務諸表を作成する日までの間に当該重要な不確実性が認められなくなった場合には、年度の財務諸表の取扱いを踏まえ、当該注記を要しない旨を明らかにしている。</u></p>	<p>(新 設)</p>
<p><b><u>平成 21 年 6 月改正会計基準の公表による他の会計基準等についての修正</u></b>  (以下 略)</p>	<p>(新 設)</p>

以 上